

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月29日
【事業年度】	第43期（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社フルヤ金属
【英訳名】	FURUYA METAL CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 堯民
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 大石 一夫
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 大石 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成19年6月	第40期 平成20年6月	第41期 平成21年6月	第42期 平成22年6月	第43期 平成23年6月
売上高 (百万円)	25,893	35,458	21,742	24,673	35,172
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,783	2,802	4,293	4,583	4,184
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	1,060	1,667	4,503	3,428	3,615
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	1,888	1,888	1,896	1,903	5,445
発行済株式総数 (株)	2,910,206	2,910,206	2,917,006	5,846,412	7,265,212
純資産額 (百万円)	7,790	9,425	4,878	8,262	18,707
総資産額 (百万円)	19,538	23,398	17,364	28,191	33,849
1株当たり純資産額 (円)	2,678.19	3,240.22	1,673.25	1,413.90	2,584.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	10 (-)	20 (-)	20 (-)	20 (-)	40 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	378.46	573.17	1,547.39	587.29	570.89
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	374.55	567.74	-	584.11	568.27
自己資本比率 (%)	39.9	40.3	28.1	29.3	55.2
自己資本利益率 (%)	17.0	19.4	92.3	52.2	26.8
株価収益率 (倍)	36.44	34.02	-	9.45	8.86
配当性向 (%)	2.6	3.4	-	3.4	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	781	34	1,908	1,756	4,192
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,982	2,429	33	155	708
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,268	2,367	1,359	2,338	40
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	939	912	329	753	4,196
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	233 (35)	265 (36)	254 (34)	259 (45)	264 (76)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については重要な関連会社が存在していないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第41期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 株価収益率については、第41期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 配当性向については、第41期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
7. 当社は平成19年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
8. 当社は平成22年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年3月	東京都三鷹市に古屋商店を創設し、貴金属地金販売及び貴金属装飾品の製作、販売を開始。
昭和43年8月	資本金5百万円で株式会社を設立、商号を株式会社フルヤ金属に変更。
昭和50年4月	工業用貴金属の分野に参入。
昭和52年3月	本社、工場を東京都豊島区高田一丁目31番2号に移転。
昭和56年10月	イリジウムルツボ国内初の製造に成功。
昭和57年4月	デグサ社(独)とイリジウムについて技術・販売提携(平成8年2月29日付で契約は解消しております)。
昭和57年6月	東京都豊島区高田一丁目25番5号に高田工場を新設。
昭和58年4月	広島市東区に広島営業所を設置。
昭和58年4月	アイデックス株式会社製振動試験機の代理販売開始。
昭和61年4月	大阪市淀川区に大阪営業所を設置。
昭和61年7月	信越化学工業株式会社製PBN(焼成窒化ボロン)ルツボ等の代理販売開始。
昭和62年3月	大阪営業所に広島営業所を併合。
昭和62年10月	デグサ社(独)とFKS(デグサ社開発の強化型白金材料)について技術・販売提携(平成8年2月29日付で契約は解消しております)。
昭和62年11月	本社を東京都豊島区南大塚三丁目に移転。
平成元年7月	新日本製鐵株式会社・旭硝子株式会社と共同で溶銑・溶鋼・連続測温用温度計を開発。
平成2年10月	茨城県下館市(現筑西市)につくば工場を設置し、本社工場、高田工場を集約。
平成3年12月	科学技術庁(現文部科学省)航空宇宙技術研究所とIrアロイ(イリジウム合金)素材を使用した高温用温度センサーを共同開発(産学官提携助成事業助成金を受ける)。
平成4年4月	ガスタービン燃焼器の測温プローブを開発。
平成5年6月	鉱山会社ウエスタンプラチナム社(南アフリカ共和国)製貴金属地金の販売開始。
平成10年4月	本社を東京都豊島区南大塚二丁目に移転。
平成10年10月	茨城県下館市(現筑西市)のつくば工場敷地内に、つくば研究開発センターを開設。
平成12年2月	つくば工場において国際品質保証規格「ISO9001」の認証を取得。
平成13年4月	三菱商事株式会社と共同出資でイプシロン株式会社を設立。
平成13年6月	三菱商事株式会社及び英国ロンミン社(Lonmin Plc)が資本参加。
平成14年7月	イプシロン株式会社を吸収合併。
平成14年10月	仙台市青葉区に仙台営業所を設置。
平成15年5月	茨城県下館市(現筑西市)のつくば工場敷地内に、工場B棟を新設。
平成17年2月	茨城県下館市(現筑西市)のつくば工場敷地内に、工場C棟を新設。
平成17年11月	ロンドン・プラチナパラジウムマーケット(LP PM)に登録認証。
平成18年1月	つくば工場において国際環境規格「ISO14001」の認証を取得。
平成18年9月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場。
平成19年2月	茨城県土浦市に第二工場用地を取得。
平成19年3月	名古屋営業所及び九州出張所を開所。
平成19年6月	茨城県筑西市(旧下館市)のつくば工場敷地内に、工場D棟を新設。
平成19年12月	土浦工場に工場棟を建設し、貴金属回収・精製ラインを増設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年10月	北海道千歳市に千歳工場を新設
平成23年2月	田中貴金属工業株式会社と資本業務提携契約を締結。

3【事業の内容】

当社は、工業用貴金属製品の製造及び販売を主たる業務としております。

当社製品のコアとなるプラチナグループメタル（略称＝P G M：プラチナ・イリジウム・パラジウム・ロジウム・ルテニウム）を中心とする貴金属は、耐熱性、化学的安定性、良導電性、触媒活性等の優れた特性から、エレクトロニクス・光学ガラス・クリーンエネルギー・環境・医療等各分野の発展を支える重要な使命を受けた素材といえます。当社は、貴金属の中でも特に優れた性質を有するプラチナグループメタルに特化し、ルツボ（耐熱性容器）、薄膜素材、熱電対（測温計）等の工業用貴金属製品を製造販売しております。当社の製品はその用途ごとに、「電子」「薄膜」「センサー」「その他」に大別されます。

なお、「第5．経理の状況 1．財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 電子

酸化物単結晶の育成に用いられるルツボや、半導体ステッパー、ディスプレイ、デジタルカメラ、各種レンズ等の光学硝子溶解・成形に用いられる工業用貴金属製品を製造販売しております。

酸化物単結晶は一定の光や電波を通し易い等の特性を持った人工宝石で、LED基板、携帯電話のノイズキャンセラー、光ファイバ増幅器内で使用される光アイソレーター（通信機器内の異常な反射電波を阻止する電子部品）、癌診断に用いられるポジトロン放射断層撮像法（PET）装置のシンチレーターの製造用等に使用されております。

(2) 薄膜

超LSI・強誘電体をはじめとする電子部品や、携帯電話の電子部品、スマートフォンのタッチパネル配線、HD・MD・CD・DVD等磁気記録媒体、各種ディスプレイの薄膜形成に使用される貴金属スパッタリングターゲット（高純度ないし合金の貴金属板材）、蒸着材料等の製造販売を行っております。また、つくば研究開発センターの最新鋭スパッタリング装置を使用し、他社の薄膜製造プロセスの受託を行っております。

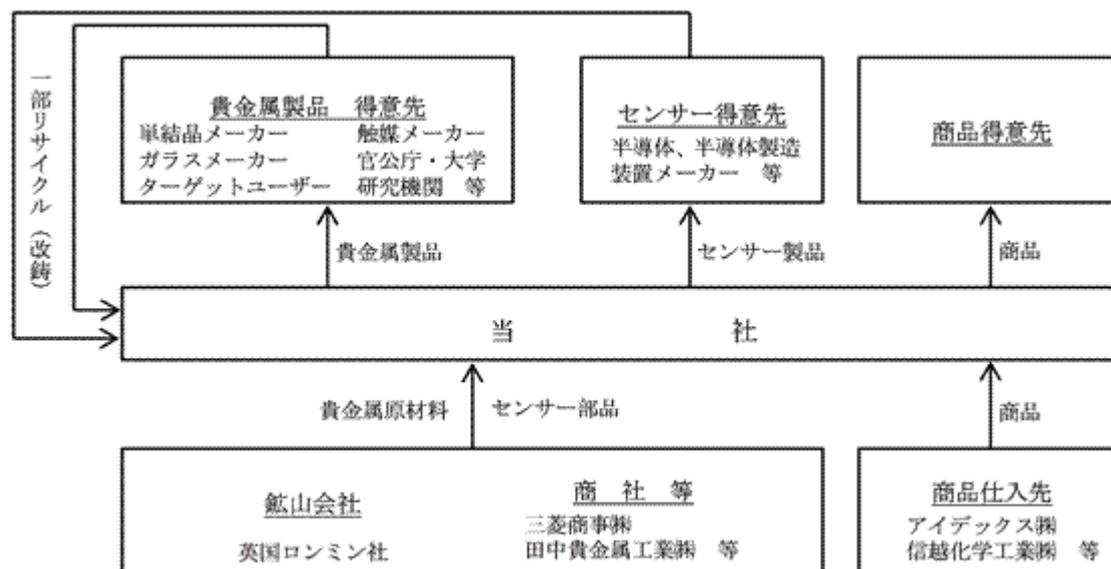
(3) センサー

シリコン半導体製造、化合物半導体製造、ファインセラミックス製造等、高温工程における継続的な温度の測定・制御に使用される熱電対を製造販売しております。

(4) その他

各種触媒製造用の貴金属化合物の製造販売、工業用貴金属のリサイクル・精製受託に加えて、化合物半導体製造用PBN製品（信越化学工業㈱製の超高純度窒化硼素セラミックス製品）・パーツ整列機（アイデックス㈱製）・ファインセラミックス製品・高温ヒーター等の工業用機器・精密機械を販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(関連会社) ㈱福田結晶技術研究所	仙台市青葉区	38	結晶体の研究開発	48.00	製品の販売先。 役員の兼任なし。
(その他の関係会社) 三菱商事㈱ (注) 1	東京都千代田区	203,598	総合商社	(被所有) 20.08	原材料の仕入先、製品の 販売先。 役員の兼任なし。
(その他の関係会社) 田中貴金属工業㈱ (注) 2	東京都千代田区	500	貴金属地金及び各種工業用貴金属製品の製造・販売、輸出入及び貴金属の回収・精製	(被所有) 19.58	貴金属地金の仕入先 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) TANAKAホールディングス㈱ (注) 3、4	東京都千代田区	500	田中貴金属グループの中心となる持ち株会社としてグループの戦略的かつ効率的運営とグループ各社への経営指導	(被所有) - (19.58)	田中貴金属工業㈱の親会社 役員の兼任あり。

(注) 1．有価証券報告書を提出しております。

(注) 2．持分は100分の20未満ではありますが、田中貴金属工業株式会社との間の平成23年2月7日付資本業務提携契約に基づき、同社常務取締役田中浩一朗氏を社外取締役として招聘しており、実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社としております。

(注) 3．その他の関係会社である田中貴金属工業株式会社がTANAKAホールディングス株式会社の100%出資子会社であり、実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社としております。

(注) 4．「議決権の所有割合又は被所有割合」の欄の(内書)は間接所有の割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在			
従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
264(76)	33.2	5.5	5,372,406

(注) 1．従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．セグメント別の従業員の状況につきましては、各セグメントに跨って従事する従業員がいるため、セグメント別による従業員の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国や欧州経済の回復が遅れ、デフレ傾向の改善が見られない不透明な状況が続く中で、エコカー補助金の駆込み需要や、猛暑によるエアコン需要もあり、省エネ家電におけるエコポイント付与などの政府の経済政策が一定の効果を見せ、企業の設備投資も増加するなど、足踏み状態から一部持ち直しの兆しが見えておりました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による未曾有の被害や資源不足に加え、原発事故による電力不足や放射能汚染問題が広範囲に影響を及ぼし、各種生産活動や輸出・個人消費などを大きく鈍化させる状況に陥りました。

このような経済環境の中、各種電子部品や電子デバイス、半導体の需要は一部に在庫調整の影響が続いたものの、震災前までは総じて堅調に推移し、当社の受注も概ね堅調に推移いたしました。特に主力製品に成長したLED基板製造のための単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注が好調だったほか、半導体製造装置向け温度センサー、スマートフォン用タッチパネル配線向け銀合金ターゲット等の受注も堅調に推移いたしました。

平成23年3月11日の震災により当社も、つくば工場、土浦工場、及び仙台営業所が被害を受けましたが、約一週間で生産体制を復旧させることができました。その一方で、取引先のサプライチェーン寸断の影響や、海外取引先からの発注調整の影響、及び急激な円高の影響もあって、第4四半期は受注・販売ともにペースダウンを余儀なくされました。

これらを背景といたしまして、当事業年度の業績は、売上高35,172百万円（前期比42.6%増）、営業利益4,448百万円（前期比3.9%減）、経常利益4,184百万円（前期比8.7%減）、当期純利益3,615百万円（前期比5.5%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
	売上高(百万円)	構成比(%)
電子	15,486	44.0
薄膜	13,261	37.7
センサー	1,894	5.4
その他	4,530	12.9
合計	35,172	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は4,196百万円となり前事業年度末と比べて3,442百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加が3,964百万円、有形固定資産の取得が692百万円、借入金の減少が6,718百万円ありましたが、税引前当期純利益が4,092百万円となり、売上債権の減少が2,071百万円、仕入債務の増加が1,341百万円、株式の発行による収入が6,953百万円あったことによるものです。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は4,192百万円（前年同期は1,756百万円の使用）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が752百万円あり、固定資産振替前のたな卸資産が3,964百万円増加しましたが、税引前当期純利益が4,092百万円、減価償却費が578百万円あり、売上債権が2,071百万円減少し、仕入債務が1,341百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は708百万円（前年同期は155百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が692百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は40百万円（前年同期は2,338百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金による収入が1,950百万円、株式の発行による収入が6,953百万円、それぞれありましたが、短期借入金7,300百万円減少し、長期借入金の返済による支出が1,368百万円、自己株式の取得による支出が158百万円、配当金の支払額が116百万円、それぞれあったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	対前期増減率(%)
電子(百万円)	16,502	114.5
薄膜(百万円)	13,209	0.7
センサー(百万円)	1,917	48.8
その他(百万円)	4,693	28.9
合計(百万円)	36,323	41.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)			
	受注高(百万円)	対前期増減率(%)	受注残高(百万円)	対前期増減率(%)
電子	15,498	85.3	1,558	0.8
薄膜	12,117	12.4	545	67.8
センサー	1,935	35.8	288	17.1
その他	4,422	17.9	252	30.0
合計	33,973	24.1	2,644	31.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	対前期増減率(%)
電子(百万円)	15,486	123.6
薄膜(百万円)	13,261	3.4
センサー(百万円)	1,894	48.3
その他(百万円)	4,530	24.5
合計(百万円)	35,172	42.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	4,088	16.6	5,932	16.9
京セラ株式会社	1,334	5.4	5,549	15.8

3. 最近2事業年度の主要な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
アジア	4,812	87.0	5,472	85.4
欧州	147	2.7	183	2.9
北米	573	10.3	752	11.7
合計	5,533 (22.4%)	100.0	6,407 (18.2%)	100.0

3【対処すべき課題】

当社のおかれている環境といたしましては、環境・エネルギー関連市場であるLED需要の拡大に伴い、LED基板用単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注が好調に推移するとともに、貴金属化合物の需要は中長期的に更に拡大するものと期待されます。

当社といたしましては、既存製品の品質保持・改良はもちろんのこと、成長製品である薄膜関連製品、人工結晶関連製品、化合物関連製品、精製・リサイクル関連製品を含めた今後の成長を展望するに当たり、拡大する需要にスピーディに応えるべく、生産能力及び生産効率の更なる向上が不可欠であり、積極的な設備の増設により、生産力の増強を計って参りたいと考えております。また、貴金属の新規用途開発や新合金素材開発、リサイクル技術の確立は、今後の業容拡大のためには不可欠なものと考えており、これまで以上に研究開発体制を強化し、多様化する顧客ニーズに応じて参る所存であります。

このような認識のもとで、当社としては、次のように具体的に取り組んで参ります。

貴金属の安定確保

三菱商事株式会社、田中貴金属工業株式会社、及びロンミン社との緊密な取引関係の維持・向上のため、貴金属の用途拡大に積極的に取り組んで参ります。特にイリジウム・ルテニウムを中心とした希少貴金属に関しては、人工結晶育成装置やHD、各種触媒への使用等、新たな用途への需要が拡大しておりますが、当社は、希少貴金属のパイオニアとしての責務を果たして参りたいと考えております。

リサイクル技術の開発・確立

貴金属の回収・精製技術の向上を常に心掛け、リサイクルも念頭に入れた有効活用に引き続き取り組んで参ります。特に、イリジウム及びルテニウムを中心としたリサイクル技術については、独自の技術開発に加え、国内外の技術も活用して開発・確立に努めてまいります。

研究開発活動の推進

プラチナグループメタルの可能性を探求し、新素材・新技術を提供することで、次世代を展望した先端技術の一翼を担うべく、自社での研究開発に加えて大学や企業との共同研究に積極的に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防又は回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載事項を併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の変動要因について

当社の業績は、携帯電話、液晶ディスプレイ、電子部品及び電子デバイス関連等の電子機器メーカーや半導体、光学ガラス及び触媒関連業界における設備投資動向及び生産活動の影響を受ける傾向があります。従って、今後これらの業界動向が悪化した場合には、当社の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貴金属の変動価格について

当社製品の原材料である貴金属は、国際商品市場で活発に取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界のさまざまな要因により激しく変動しております。

当社は、個別受注生産の形態をとっており、製品の販売価格は原材料の時価に連動する契約とし、仕入価格の変動を販売価格に反映させておりますが、全ての受注に対し個別に仕入を行うことは実際には不可能であり、受注・仕入間にタイムラグがある場合には、当社の仕入価格は貴金属相場の価格変動リスクに晒されること、また、期末日のたな卸資産としての貴金属在庫の評価額も貴金属相場の価格変動リスクに晒されることから、貴金属相場が当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動の影響について

当社の工業用精密加工製品及び薄膜製造用精密加工製品においては、全額ないし原材料相当額に関して、米ドル建てで販売する取引が存在しているため、当社の業績は為替変動の影響を受けております。当社は、為替予約を行うことで為替変動リスクを回避する方法を採っておりますが、米ドル安傾向が継続した場合、中長期的には邦貨転換に伴う利益率の低下により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、米ドル安に対応して米ドル建て価格の値上げを行う必要が生じた場合は、需要減少により当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

一方、原材料の仕入に関しては、貴金属相場の主流が米ドル建てであり、為替を乗じて邦貨単価を算出することから、円安状態が長期継続した場合には、仕入金額が高値を継続することとなり、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 「主要株主」及び「その他の関係会社」の異動等によるリスク

当社はグローバル市場におけるイリジウム事業の競争力を確保するための設備投資資金の調達や財務体質の強化を目的に、平成23年2月7日開催の取締役会におきまして、田中貴金属工業株式会社との間で資本業務提携契約の締結及び同社を引受先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成23年2月25日付で払込が完了しております。本第三者割当増資により発行される株式の総数1,416,000株に係る議決権個数は14,160個となり、田中貴金属工業株式会社は当事業年度末日現在の総議決権の19.58%を占める大株主となりました。また、上記資本業務提携契約に基づき、同社常務取締役田中浩一朗氏を社外取締役として招聘しており、実質的な影響力を持っているため、同社は当社の「主要株主」及び「その他の関係会社」に該当することとなりました。

また、当社の従来からの大株主であり、重要な取引先でもある三菱商事株式会社が平成23年2月7日付で平成23年6月30日行使期限として、当社株主である古屋堯民氏（代表取締役社長）、古屋瑛夫氏、水口美津氏及び古屋慶夫氏から、合計723,200株の当社株式の取得に関する予約完結権を取得し、平成23年6月3日付でこれら予約完結権がすべて行使された結果、当社の当事業年度末日現在の総議決権数の20.08%を占めることとなり、同社は当社の「その他の関係会社」に該当することとなりました。

その結果、田中貴金属工業株式会社又は三菱商事株式会社の当社の経営方針についてのそれぞれの考え方、議決権行使等が、当社の事業運営及びコーポレート・ガバナンスに影響を与える可能性があり、上記2社それぞれの当社の経営方針についての考え方又は株式保有方針について変更があった場合、当社の株価、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大株主との関係について

三菱商事株式会社との関係について

当事業年度末日現在、三菱商事株式会社は当社発行済株式総数の19.99%を所有する大株主であります。

a. 取引関係について

当社は、主要原材料であるプラチナグループメタルの大半を、南アフリカ共和国の鉱山会社 Western Platinum Ltd.（ウエスタンプラチナム社）から供給を受けておりますが、対外決済及び輸入業務は三菱商事株式会社の商社機能を利用していることから、三菱商事株式会社の名義での仕入取引を行っております。過去2期間における同社からの仕入高及び総仕入高に占める比率と期末買掛金残高は次表のとおりであります。

	平成22年 6 月期	平成23年 6 月期
仕入高(百万円)	10,174	10,433
総仕入高に占める比率(%)	44.7	35.3
期末買掛金残高(百万円)	3,617	1,928

また、過去 2 期間における三菱商事株式会社への売上高及び総売上高に占める比率と期末売掛金残高は、次表のとおりであります。

	平成22年 6 月期	平成23年 6 月期
売上高(百万円)	4,088	5,932
総売上高に占める比率(%)	16.6	16.9
期末売掛金残高(百万円)	0	0

以上のとおり、原材料の仕入及び製品の販売等において、当社は三菱商事株式会社の持つグローバルなネットワークや多様な販売ルートを活用しております。これは、同社の優れた商社機能を活用することにより、当社の仕入・販売等の業務が効率的に行えると考えるためであります。

当社といたしましては、今後とも同社との良好な関係の維持、取引の継続に努めていく所存ではありますが、同社との関係に変化が生じた場合には、原材料の仕入及び製品の販売量の変化等を通じて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 人的関係について

当社は業務執行に資する助言を得るため、三菱商事株式会社非鉄金属本部貴金属事業ユニットマネージャーである狩野功氏を社外取締役として招聘しております。

また、当社は、三菱商事株式会社貴金属事業ユニットより出向者 1 名を受入れており、当社の事業開発部担当者 1 名を三菱商事株式会社非鉄金属事業開発ユニットへ出向させております。

田中貴金属工業株式会社との関係について

当事業年度末日現在、田中貴金属工業株式会社は当社発行済株式総数の19.49%を所有する大株主であります。

a. 取引関係について

当社は、平成23年 2 月 7 日開催の取締役会におきまして、田中貴金属工業株式会社との間で資本業務提携契約を締結いたしました。これに基づき、当社の主要原材料であるイリジウム等について、田中貴金属工業株式会社と仕入取引を行っております。過去 2 期間における同社からの仕入高及び総仕入高に占める比率と期末買掛金残高は次表のとおりであります。

	平成22年 6 月期	平成23年 6 月期
仕入高(百万円)	116	2,729
総仕入高に占める比率(%)	0.5	9.2
期末買掛金残高(百万円)	-	2,866

以上のとおり、原材料の仕入において、当社は田中貴金属工業株式会社の持つ安定調達力を活用しております。これは、同社の優れた調達力を活用することにより、拡大する工業用貴金属製品の需要に応えることができると考えるためであります。

当社といたしましては、今後とも同社との良好な関係の維持、取引の継続に努めていく所存ではありますが、同社との関係に変化が生じた場合には、原材料の仕入の変化等を通じて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 人的関係について

当社は業務執行に資する助言を得るため、上記資本業務提携契約に基づき、同社常務取締役田中浩一朗氏を社外取締役として招聘しております。

Lonmin Plc(英国ロンミン社)との関係について

当事業年度末日現在、英国ロンミン社は当社発行済株式総数の5.51%を所有する大株主であります。

同社は、当社主要原材料であるプラチナグループメタルの大半を当社に供給する南アフリカ共和国の鉱山会社 Western Platinum Ltd.(ウエスタンプラチナム社)の親会社であり、同社とは平成13年 6 月に資本提携を行っております。

上記提携の際、当社は、当社取締役として指名される候補者 1 名の任命権を英国ロンミン社が有する旨を同社と合意しております。これは、当社の業務執行に資する助言を得るとともに、同社との良好な関係を維持することを主たる目的としたものであります。同社の販売市場開拓本部長であるウィルマ・スワーツ氏を社外取締役として招聘しております。

当社といたしましては、今後とも同社との良好な関係の維持、取引の継続に努めていく所存ではありますが、当社と同社との関係及び同社とウエスタンプラチナム社との関係に変化が生じた場合には、原材料の仕入及び研究開発案件の変化等を通じて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保及び育成について

当社が引き続き事業を拡大するにあたっては、科学技術及び化学技術に精通した人材が不可欠であり、このよ

うな人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。

当社としては、中途採用や新規採用を通じて、優秀な人材を採用していく方針であります。また、従業員に対しては、ストックオプション等のインセンティブ制度を導入しており、モラルの向上を図っております。

当社といたしましては、今後とも採用活動の強化や教育・研修制度の充実に努めていく方針であります。当社が必要とする優秀な人材の育成・確保が当社事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が大量に社外流出した場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 同業他社との競争の激化による業績への影響

当社の販売する製品のなかには、ルテニウムターゲット、金ターゲット、一般熱電対及び理化学用器具等、競争が激しく、価格競争も厳しい品目がありますが、当社は、「競争を制して、極端な価格競争に勝つこと」を目標とはしておらず、顧客ニーズを第一に提案型営業を目指して参りました。今後もこの方針に則り経営諸活動に注力いたしますが、結果として競争や価格競争に晒され、売上及び収益の低下により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の開発等について

当社は顧客や外部機関等からの情報を分析することにより、製品のライフサイクルや市場動向の変化を見極めると共に、新製品及び新素材の開発、新市場及び新用途の開拓に取り組んでおります。しかしながら、市場動向について、当社が予想する以上の変化があった場合、又は当社においてこれら開発等の活動が見込みどおりに進捗しない場合、当社の製品は競争力を喪失し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の品質について

当社の製品は、顧客より個別製品毎の仕様に基づく厳しい品質が要求されております。当社では、ISO9001に基づく製造プロセス管理及び品質管理システムを導入する等、品質の維持・向上を進めております。しかしながら、当社が顧客に納入した製品について、顧客の要求規格及び仕様等を充足しなかった場合又は不適合等が生じた場合には重大な品質クレームを引き起こす可能性があります。その際に、当社の製品に何らかの瑕疵が存在した場合には代替品の納入に留まらず、代金弁済や損害賠償、さらには取引（納入）停止等が生ずる可能性があります。これらの事象が生じた場合には、製品納入先との取引が停止するほか、当社の製品に対する信頼性が損なわれ、他の製品納入先との取引にも影響を及ぼす可能性があります。このような場合、特にそれが大口の製品納入先である場合には、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 生産拠点の集中について

当社は、平成2年に工場を茨城県下館市（現筑西市）のつくば工場に移転・集約して以来、一貫してこの地で生産活動を行ってまいりましたが、生産拠点の集中が生産活動の効率化に寄与してきたものと考えております。一方では、平成19年12月に精製・回収の主力ラインとして土浦工場を、平成22年10月に北海道千歳市に石英保護管内製化のための千歳工場を、及び平成23年4月には土浦工場（第二期）を立ち上げましたが、生産拠点の分散化は一部にとどまっております。今後、自然災害等の外的要因により生産活動の停止が余儀なくされた場合、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

今後更に予定されている土浦工場の拡張に際しては、本リスクを踏まえつつ立案して参ります。

(11) 事故による操業への影響

プラズマ溶解炉、高周波溶解炉など主要設備では高温、高圧での操業を行っており、貴金属の精製設備においては大量の薬品類を使用しております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社の生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 環境リスクについて

当社は、環境リスクに対して予防の大切さを認識し、つくば工場及び土浦工場においては、環境マネジメントシステムISO14001の運用を通じて、リスクの低減を図っておりますが、自然災害、工場における設備の劣化、又は原材料、薬品の人的な取扱いのミス等により、薬品の漏洩等、環境へ悪影響を与える事象が発生する危険性があります。この事象が大規模なものとなり新たな費用負担等が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 知的財産に係るリスクについて

当社は、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう、総務部知財グループを中心に、顧問弁護士や弁理士などの外部専門家の協力を得ながらリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社が現在販売している製品、或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社が認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 借入金依存度について

当社は、原材料である貴金属の調達、設備投資等に必要とする資金を主として金融機関からの借入により調達してきましたが、平成22年6月期末に12,772百万円あった有利子負債残高は、平成23年6月期末に6,053百万円に減少し、平成22年6月期末に45.3%あった借入金依存度は、平成23年6月期末に17.9%に減少しております。また、当社の売上高に対する支払利息の比率は平成22年6月期に0.6%、平成23年6月期に0.5%となっております。営業キャッシュ・フローの拡大から生み出される余剰資金や増資による資金調達により、財務体質の強化に努めた結果であります。今後、地金の仕入増加による借入金増加や、市場金利の上昇等があれば支払金利の負担増が生じ、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、資金調達について、銀行への依存度が高く、借入金のうちには財務制限条項が付された借入があることから、将来において業績の悪化等により財務制限条項に抵触した場合等も含めて、新たな資金調達に障害が生じれば、事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 営業に関する重要な契約

相手方の名称	国名	契約名	契約内容	契約期間
三菱商事株式会社	日本	貴金属地金 売買契約書	貴金属地金売買に関する契約	自平成13年2月1日 至平成13年12月31日 以降1年毎に更新
Lonmin Plc 三菱商事株式会社	英国 日本	覚書	貴金属地金の長期継続供給に関する覚書	自平成16年2月20日 至平成19年2月19日 以降1年毎に更新

(2) その他経営上の重要な契約

相手方の名称	国名	契約名	契約内容	契約日
田中貴金属工業(株)	日本	資本業務提携契約	(1) イリジウム地金の安定供給等 (2) 非常勤取締役の派遣 (3) 新たに相手方に取得される株式の 数及び発行株式数に対する割合	平成23年2月7日

6【研究開発活動】

当社は、高度情報化社会の発展や省エネ・循環型の社会の確立に不可欠な素材である工業用貴金属の専門メーカーとして、多様化するユーザーのニーズに応えるとともに、社会と環境に貢献する次世代製品の開発に取り組んでおります。

なお、研究開発費の金額は当社全体で管理しており、セグメント別に研究開発費の金額を表示することが困難なため、セグメント別の研究開発費の金額については、記載を省略しております。

当社の研究開発活動は、社内外の開発情報を有機的に結合させ、収益に繋がる開発を迅速かつ効果的に進めるため、研究開発セクションと生産技術セクションを統合した研究開発部を設置しております。研究開発部には、第1グループから第4グループまでの4グループがあり、各グループは、顧客ニーズに合わせた新素材の開発や新しい用途の開発、及びその開発品の新製造プロセスの開発・設計を行っております。その中でも第2グループにおいては、より高品質・高強度の合金の開発等に注力しており、第3グループにおいては、省エネや環境のための次世代新素材や触媒原料等の開発のみならず、貴重な素材をより効率的、かつ高品質に回収・再生できるリサイクルプロセスの開発に力を注いでおります。さらに、第4グループにおいては多様なニーズに応える高機能、高品質の合金ターゲット材の開発やスパッタリング技術の応用に取り組んでおります。尚、第1グループでは、他の3グループに跨る基礎研究開発を行っております。

当事業年度における研究開発費の総額は248百万円であり、研究開発の主な内容は以下のとおりであります。

(1) 各種高機能合金製品の開発

顧客ニーズや新たな用途や機能に適する各種高機能合金製品の開発につとめ、量産化技術の開発も併行して積極的に取り組んで参りました。今後、量産化への展開が期待されます。

(2) 貴金属化合物の開発への取り組み

注目度の高い環境・エネルギー分野において、新たな用途や機能に適する触媒の重要性がさらに高まりつつある中で、有機EL向け材料としての貴金属化合物や貴金属化合物をベースとした環境浄化のための触媒材料ないし触媒の開発に引続き取り組んで参りました。

(3) スクラップからの貴金属回収技術の開発への取り組み

廃触媒などのスクラップや使用済電極からの白金族金属回収の技術開発については、当社に蓄積された技術を核に新たな技術開発に取り組んでおります。

(4) 大学・研究機関との共同研究

環境やエネルギーに係わる技術開発や研究分野において、大学や研究機関との共同研究に積極的に参画しておりますが、その成果を当社の製品に生かすことを通じて次世代の環境やエネルギーへの貢献をすべく取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社の売上高は、通常、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点で計上されます。

貸倒引当金の計上基準

当社は、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が必要となる可能性があります。

たな卸資産の評価基準

当社は、たな卸資産の収益性の低下に基づき評価減を計上しております。実際の将来需要または市場が悪化した場合、評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存いたしますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産残高は27,521百万円（前事業年度末は22,844百万円）となり、4,677百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金が2,071百万円減少（5,759百万円から3,688百万円への減少）しましたが、現金及び預金が3,443百万円増加（763百万円から4,206百万円への増加）し、たな卸資産が3,381百万円増加（15,649百万円から19,030百万円への増加）したことが主たる要因であります。受取手形及び売掛金の減少2,071百万円は、第4四半期の売上高が減少したことに加え、回収条件が改善したことが主たる要因であります。現金及び預金の増加3,443百万円は、新株式を発行したことが主たる要因であります。たな卸資産の増加3,381百万円は、受注増加に伴い原材料が増加したことに加え、貴金属相場の上昇により、仕入単価が上昇したことが主たる要因であります。

固定資産

当事業年度末における固定資産残高は6,328百万円（前事業年度末は5,347百万円）となり、981百万円増加いたしました。これは、減価償却費が578百万円ありましたが、千歳工場の新設や土浦工場第二期工事の竣工などにより、有形固定資産を1,002百万円取得し、原材料の一部584百万円を機械及び装置に振替えたことが主たる要因であります。

流動負債

当事業年度末における流動負債残高は11,119百万円（前事業年度末は16,347百万円）となり、5,228百万円減少いたしました。これは、買掛金が1,229百万円増加（4,672百万円から5,901百万円への増加）し、前受金が382百万円増加（15百万円から397百万円への増加）しましたが、短期借入金7,300百万円減少（9,000百万円から1,700百万円への減少）したことが主たる要因であります。短期借入金の減少7,300百万円は、新株式を発行したことに加え、営業キャッシュ・フローが改善したことが主たる要因であります。

固定負債

当事業年度末における固定負債残高は4,023百万円（前事業年度末は3,581百万円）となり、442百万円増加いたしました。これは、長期借入金418百万円増加（2,642百万円から3,060百万円への増加）したことが主たる要因であります。

純資産

当事業年度末における純資産の残高は18,707百万円（前事業年度末は8,262百万円）となり、10,445百万円増加いたしました。これは、新株式の発行により、資本金が3,541百万円、資本準備金が3,541百万円それぞれ増加し、当事業年度の当期純利益3,615百万円に伴い、繰越利益剰余金が3,498百万円増加したことが主たる要因であります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度において売上高は35,172百万円（前事業年度比42.6%増）、売上総利益6,325百万円（前事業年度比2.6%減）、営業利益4,448百万円（前事業年度比3.9%減）、経常利益は4,184百万円（前事業年度比8.7%減）、当期純利益は3,615百万円（前事業年度比5.5%増）となりました。

東日本大震災前までは、エコカー補助金の駆込み需要や、猛暑によるエアコン需要もあり、省エネ家電におけるエコポイント付与などの政府の経済政策が一定の効果を見せ、企業の設備投資も増加するなど、日本経済は足踏み状態から一部持ち直しの兆しが見えておりました。各種電子部品や電子デバイス、半導体の需要は一部に在庫調整の影響が続いたものの、総じて堅調に推移し、当社の受注も概ね堅調に推移いたしました。特に主力製品に成長したLED基板製造のための単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注が好調だったほか、半導体製造装置向け温度センサー、スマートフォン用タッチパネル配線向け銀合金ターゲット等の受注も堅調に推移いたしました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による未曾有の被害や資源不足に加え、原発事故による電力不足や放射能汚染問題が広範囲に影響を及ぼし、各種生産活動や輸出・個人消費などを大きく鈍化させる状況に陥りました。当社も、つくば工場、土浦工場、及び仙台営業所が被害を受けましたが、約一週間で生産体制を復旧させることができました。その一方で、取引先のサプライチェーン寸断の影響や、海外取引先からの発注調整の影響、及び急激な円高の影響もあって、第4四半期は受注・販売ともにペースダウンを余儀なくされました。

以下、損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の分析

当事業年度の売上高は35,172百万円であります。これをセグメント別に分析すると、「電子」の売上は15,486百万円（前事業年度比123.6%増）、「薄膜」の売上は13,261百万円（前事業年度比3.4%増）、「センサー」の売上は1,894百万円（前事業年度比48.3%増）、「その他」の売上は4,530百万円（前事業年度比24.5%増）となりました。「電子」につきましては、世界的なLED需要の拡大を背景として、LED基板用単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注が好調に推移し、光学ガラス向け溶解装置関連需要も堅調に推移いたしました。「薄膜」につきましては、スマートフォン用タッチパネル配線向け銀合金ターゲットの受注は好調に推移いたしました。HDの記録容量増大用ルテニウムターゲットは、在庫調整による受注の減少や加工費の値下げに加え、震災後、海外取引先の発注調整や急激な円高の影響も加わり軟調に推移いたしました。「センサー」につきましては、半導体製造装置の好調な出荷に支えられ、同製造装置向け温度センサーの受注が好調に推移したほか、震災後の復興に伴う需要が一時的に拡大しました。「その他」につきましては、第3四半期までは、化学・化成品プラント用触媒向け貴金属化合物の受注が増加し、電極材料向け貴金属化合物の受注も総じて堅調に推移しておりましたが、第4四半期に入り、震災の影響等もあり、ペースダウンを余儀なくされました。

売上原価の分析

当事業年度において、売上原価は28,847百万円、売上総利益は6,325百万円となり、原価率は82.0%と前事業年度比8.3ポイント上昇いたしました。これは、相対的に利益率の良い、「電子」におけるLED基板用単結晶育成装置向けイリジウムルツボの生産量が増加しましたが、「薄膜」におけるHD向けルテニウムターゲットの生産量が減少したことで設備稼働率がやや低下したことに加え、全般的に原材料価格が上昇したことによるものです。

販売費及び一般管理費の分析

当事業年度の販売費及び一般管理費は前事業年度に比べ0.5%増加し、1,876百万円となっております。これは研究開発費が前事業年度比45百万円減少しましたが、株式発行に伴う支払手数料や震災被災地への寄付金等が増加したことによるものです。

営業外損益の分析

当事業年度の営業外収益は前事業年度に比べ76.2%減少し、25百万円となっております。これは前事業年度に59百万円あった助成金収入が当事業年度には無かったことによるものです。また、当事業年度の営業外費用は前事業年度に比べ91.4%増加し289百万円となっております。これは当事業年度株式交付費が129百万円発生し、支払利息が15百万円増加したことによるものです。

特別損益の分析

特別損失は前事業年度に比べ70.0%減少し、92百万円となっております。これは、東日本大震災に伴う災害損失引当金繰入額を80百万円計上いたしました。前事業年度は、役員退職慰労金の打ち切り支給に伴う功労加算金を256百万円を計上していたことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、土浦工場の拡充及び千歳工場の新設を中心に、1,027百万円の設備投資を実施しました。また、主要な設備は各セグメントが共有しているものが含まれるため、セグメント別の設備投資の記載を省略しております。

主な投資としては、土浦工場の拡充389百万円、千歳工場のセンサー部品生産設備等の新設283百万円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に3ヶ所の工場を運営しております。また国内に4ヶ所の営業所を有している他、つくば工場内につくば研究開発センターを設けております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
つくば工場 (茨城県筑西市)	工業用貴金属 製品生産設備	1,334	857	514 (22,386.93)	91	12	2,810	154 (61)
土浦工場 (茨城県土浦市)	工業用貴金属 精製回収設備	1,162	637	1,097 (44,421.96)	0	1	2,899	18 (4)
千歳工場 (北海道千歳市)	センサー部品 生産設備	228	30	-	-	1	260	3 (0)
本社 (東京都豊島区)	管理販売設備	17	-	-	11	4	33	70 (8)
仙台営業所ほか 2営業所	販売設備	2	0	-	2	0	6	19 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記の他に主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (千㎡)	年間賃借料又は リース料 (百万円)
つくば工場 (茨城県筑西市)	工業用貴金属 製品生産設備 (リース)	154 (61)	22	94

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、景気動向、投資効率を総合的に勘案して、策定しております。
なお、平成23年6月30日現在における重要な設備の新設、除却の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
土浦工場	茨城県 土浦市	イリジウム回 収・精製・製 造設備	1,700	-	自己資 金及び 助成金	平成23年 10月	平成24年 10月	250% 増加

(注) 前事業年度に記載していた土浦工場にケミカル及びイリジウム回収・精製・製造工場を新設する計画につい
て

は、工場建物が平成23年4月に竣工しており、イリジウム回収・精製・加工設備新設計画について記載しており
ます。また、土浦工場に薄膜製造工場を新設する計画については、需要動向を見極めつつ、45期以降に検討して参
ります。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,671,520
計	16,671,520

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,265,212	7,265,212	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,265,212	7,265,212	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月30日臨時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与

平成18年4月10日発行の新株予約権(ストックオプション)

区分	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	80(注)1,2	77(注)1,2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,000(注)1,3,7,8	30,800(注)1,3,7,8
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,175円(注)4,7,8	1株当たり1,175円(注)4,7,8
新株予約権の行使期間	平成21年4月3日から 平成28年3月29日まで	平成21年4月3日から 平成28年3月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 1,175円 資本組入額 1株当たり587.50円 (注)7,8	発行価格 1株当たり 1,175円 資本組入額 1株当たり587.50円 (注)7,8
新株予約権の行使の条件	(注)5	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	(注)6
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議から退職等の理由により権利を喪失した者の当該数を減じております。

2. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、400株であります。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数の調整をするものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。
4. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合は次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」と、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

5. (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。
- (3) 新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
- (4) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。
6. 新株予約権を譲渡し、または、これに担保権を設定することができない。
7. 平成19年3月27日開催の取締役会決議により、平成19年5月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
8. 平成22年2月18日開催の取締役会決議により、平成22年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成18年3月30日臨時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
平成18年5月25日発行の新株予約権（ストックオプション）

区分	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	2(注)1,2	2(注)1,2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800(注)1,3,7,8	800(注)1,3,7,8
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,175円(注)4,7,8	1株当たり1,175円(注)4,7,8
新株予約権の行使期間	平成21年4月3日から 平成28年3月29日まで	平成21年4月3日から 平成28年3月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1,175円 資本組入額 1株当たり587.50円 (注)7,8	発行価格 1株当たり1,175円 資本組入額 1株当たり587.50円 (注)7,8
新株予約権の行使の条件	(注)5	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	(注)6
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議から権利放棄により失権した者の当該数を減じております。

2. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、400株であります。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数の調整をするものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

4. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合は次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」と、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

5. (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。
- (3) 新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
- (4) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。
6. 新株予約権を譲渡し、または、これに担保権を設定することができない。
7. 平成19年3月27日開催の取締役会決議により、平成19年5月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
8. 平成22年2月18日開催の取締役会決議により、平成22年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年9月29日定時株主総会決議に基づく平成22年10月18日発行の新株予約権（ストックオプション）

区分	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	38	38
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,800(注)1	3,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,698.03円 (注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年10月19日から 平成52年10月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 4,698.03円 資本組入額 1株当たり2,349.015円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

2. 当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

3. 各新株予約権の払込金額（発行価額）は、以下の d_1 の基礎数値に基づき、ブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。

$$C = Se^{-\lambda t} N(d_1) - e^{-rt} XN(d_2)$$

ここで、

$$d_1 = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - \lambda + \frac{\sigma^2}{2}\right)t}{\sigma\sqrt{t}}, d_2 = d_1 - \sigma\sqrt{t}$$

1株当たりのオプション価格（C）

株価（S）：平成22年10月18日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（終値がない場合は、翌取引日の基準値段）

行使価格（X）：1円

予想残存期間（t）：15年

ボラティリティ（ σ ）：平成19年3月27日から平成22年10月18日までの各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出

無リスクの利子率（r）：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

配当利回り（ λ ）：直近年度の配当総額 ÷ 上記 で定める株価

標準正規分布の累積分布関数（ $N(\cdot)$ ）

なお、対象者は、新株予約権の払込金額の総額に相当する金銭報酬の支給を受けることとし、この報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺される。

4. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成51年10月19日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

上記にかかわらず、新株予約権者及びその相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。但し、当社が定める「組織再編成行為時における新株予約権の取扱い」に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）当該承認または決定がなされた日の翌日から15日間

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

5. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、当社が定める「新株予約権の目的である株式の種類及び数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額と

する。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

当社が定める「新株予約権を行使することができる期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、当社が定める「新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

当社が定める「新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由及び条件

当社が定める「新株予約権の取得の事由及び条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年9月26日 (注)1	220,000	1,455,103	1,023	1,888	1,023	1,857
平成19年5月1日 (注)2	1,455,103	2,910,206	-	1,888	-	1,857
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日 (注)3	6,800	2,917,006	7	1,896	7	1,865
平成22年7月1日～ 平成22年3月30日 (注)3	5,400	2,922,406	6	1,902	6	1,871
平成22年4月1日 (注)2	2,922,406	5,844,812	-	1,902	-	1,871
平成22年4月2日～ 平成22年6月30日 (注)3	1,600	5,846,412	1	1,903	1	1,872
平成22年7月1日～ 平成23年6月30日 (注)3	2,800	5,849,212	1	1,904	1	1,873
平成23年2月25日 (注)4	1,416,000	7,265,212	3,540	5,445	3,540	5,414

(注)1. 有償一般増資(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 10,000円

発行価額 7,650円

資本組入額 4,650円

払込金総額 2,046百万円

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

3. 新株予約権の権利行使による増加

4. 有償第三者割当(平成23年2月25日付で払込手続き実施)

発行価格 5,000円

資本組入額 2,500円

割当先 田中貴金属工業株式会社 1,416,000株

(6) 【所有者別状況】

平成23年 6 月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	20	26	59	1	1,260	1,383	-
所有株式数(単元)	-	13,227	126	28,896	10,531	1	19,857	72,638	1,412
所有株式数の割合(%)	-	18.21	0.17	39.78	14.50	0.00	27.34	100.00	-

(注) 自己株式32,603株は、「個人その他」に326単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,452,288	19.99
田中貴金属工業(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング22階	1,416,000	19.49
古屋 堯民	東京都杉並区	788,532	10.85
ロンミン・ピーエルシー(常任代理人ハーバード・スミス外国法事務弁護士事務所)	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー41階	400,000	5.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	316,800	4.36
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	305,100	4.20
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区月島4-16-13	164,200	2.26
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	140,000	1.93
野村信託銀行(株)(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	118,700	1.63
古屋 圭紀	東京都杉並区	104,000	1.43
計	-	5,205,620	71.65

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった田中貴金属工業(株)は、当事業年度末現在では主要株主になっておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,231,200	72,312	-
単元未満株式	普通株式 1,412	-	-
発行済株式総数	7,265,212	-	-
総株主の議決権	-	72,312	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フルヤ金属	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号	32,600	-	32,600	0.45
計	-	32,600	-	32,600	0.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は旧商法及び会社法の規定に基づき、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成18年3月30日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成18年3月30日(平成18年4月10日発行)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員及び顧問 186名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注)1. 付与対象者は、取締役会決議時には186名でありましたが、35名は退職による権利放棄により失権しております。
2. 臨時株主総会決議による新株発行予定数の内、取締役会決議により付与を決定した数は18,600株(平成19年5月1日の株式分割後37,200株、平成22年4月1日の株式分割後74,400株)でありましたが、付与対象者の退職による失権により60,400株となっております。

決議年月日	平成18年3月30日(平成18年5月25日発行)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員 5名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注)1. 付与対象者は、取締役会決議時には5名でありましたが、1名は権利放棄により失権しております。
2. 臨時株主総会決議による新株発行予定数の内、取締役会決議により付与を決定した数は500株(平成19年5月1日の株式分割後1,000株、平成22年4月1日の株式分割後2,000株)でありましたが、付与対象者の権利放棄による失権により1,600株となっております。

(平成22年9月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成22年9月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条3項及び第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年6月16日)での決議状況 (取得日 平成23年6月17日)	30,000	158,100,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	30,000	158,100,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	115	588,680
当期間における取得自己株式	47	230,065

当期間における取得自己株式には、平成23年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストックオプションによる権利行使)	400	806,400	1,200	6,011,892
保有自己株式数	32,603	-	31,450	-

当期間における保有自己株式には、平成23年9月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプション行使、単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当に関しましては、業績に対応して行うことを基本としておりますが、安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。上記方針に基づき、第43期の配当につきましては、1株当たり40円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える最新製造技術・研究開発体制を強化し、さらには、新規事業戦略の展開を図るために有効投資して参りたいと考えております。

なお、当社は、「取締役の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、中間配当の実施については、諸条件を勘案しながら慎重に検討して参る所存であります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年9月29日定時株主総会決議	289	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第39期 平成19年6月	第40期 平成20年6月	第41期 平成21年6月	第42期 平成22年6月	第43期 平成23年6月
最高(円)	35,700 18,550	19,500	20,100	13,810 6,990	5,650
最低(円)	9,990 12,700	9,600	3,870	8,020 4,830	3,430

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成19年5月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。
3. 印は、株式分割(平成22年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6ヶ月の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月
最高(円)	4,990	5,390	5,430	5,300	5,620	5,370
最低(円)	4,520	4,755	3,430	4,800	5,010	4,830

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		古屋堯民	昭和18年8月23日生	昭和41年4月 西村工業(株)(現株ニッカトー)入社 昭和43年8月 当社監査役就任 昭和47年3月 当社入社 昭和51年3月 営業部長 昭和62年8月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	7,885
取締役	内部監査室 長兼業務管理部長	島崎一夫	昭和30年8月29日生	昭和55年8月 当社入社 平成14年7月 つくば工場長兼業務管理室長 平成15年10月 執行役員つくば工場長兼業務管理室長 平成18年11月 執行役員つくば工場長兼業務部長 平成19年9月 当社取締役就任 平成21年4月 取締役内部監査室長就任 平成22年4月 取締役内部監査室長兼業務管理部長 就任(現任)	(注)3	40
取締役	つくば工場 長兼工場長 室長兼研究 開発部長兼 品質保証部 長	丸子智弘	昭和41年3月26日生	平成3年4月 当社入社 平成17年7月 研究開発部長就任 平成18年7月 製造部長兼研究開発部長就任 平成19年10月 執行役員製造部長兼研究開発部長就任 平成21年4月 執行役員つくば工場長兼業務部長就任 平成21年7月 執行役員つくば工場長兼工場管理部長 兼品質保証部長就任 平成21年9月 当社取締役つくば工場長兼工場管理部 長兼品質保証部長就任 平成22年7月 取締役つくば工場長兼工場管理部長 就任 平成23年8月 取締役つくば工場長兼工場長室長兼研 究開発部長兼品質保証部長就任(現 任)	(注)3	100
取締役	地金部長兼 業務部長	河又隆	昭和31年10月20日生	昭和63年5月 当社入社 平成16年4月 地金部長 平成18年10月 執行役員地金部長就任 平成23年8月 執行役員地金部長兼業務部長就任 平成23年9月 取締役地金部長兼業務部長(現任)	(注)3	5
取締役	総務部長	大石一夫	昭和30年9月17日生	平成20年3月 当社入社 平成20年7月 経理部長 平成21年10月 執行役員経理部長就任 平成23年7月 執行役員総務部長就任 平成23年9月 取締役総務部長(現任)	(注)3	10
取締役		狩野功	昭和35年8月8日生	昭和59年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年4月 鉄鋼原料事業部鉄鋼石室シニアマネー ジャー兼チリCompania Minera Huasco S.A.取締役 平成17年3月 金属GCEOオフィス総括ユニット経営計 画担当兼イノベーションセンター(営 業開発助成審議担当) 平成20年3月 ステンレス特殊鋼原料事業ユニット次 長兼南アHermic Ferrochrome Pty Ltd. 取締役就任 平成20年12月 Mitsubishi Development Pty Ltd.原料 炭担当副社長兼ブリスベン事務所長 平成23年4月 三菱商事株式会社非鉄金属本部貴金属 事業ユニットマネージャー(現任) 平成23年9月 当社取締役(現任)	(注)1、 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		田中浩一朗	昭和44年12月8日生	平成4年4月 田中貴金属工業株式会社入社 平成19年6月 同社取締役就任 平成23年6月 同社常務取締役就任(現任) TANAKAホールディングス株式会社常務取締役就任(現任) 平成23年9月 当社取締役(現任)	(注)1、3	-
取締役		ウィルマ・スワーツ	1970年5月23日生	2005年3月 インベリアル カー レンタル社取締役就任 2007年12月 ロンミンP L C入社 2009年6月 同社販売市場開拓本部長(現任) 2011年9月 当社取締役(現任)	(注)1、3	-
常勤監査役		大田垣吉展	昭和22年7月14日生	平成18年11月 当社入社 営業本部第二営業部長就任 平成21年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	12
監査役		山内喜久夫	昭和15年2月24日生	昭和33年4月 名古屋国税局入局 平成7年7月 浅草税務署長 平成8年4月 税理士資格取得 平成8年7月 東京国税不服審判所部長審判官 平成9年7月 日本橋税務署長 平成10年9月 山内喜久夫税理士事務所開設(現在に至る) 平成13年9月 当社監査役就任(現任)	(注)2、4	-
監査役		福嶋弘榮	昭和22年9月18日生	昭和52年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成17年9月 当社監査役就任(現任)	(注)2、4	-
計						8,052

- (注) 1. 取締役狩野功、田中浩一朗及びウィルマ・スワーツは会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役山内喜久夫及び福嶋弘榮は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

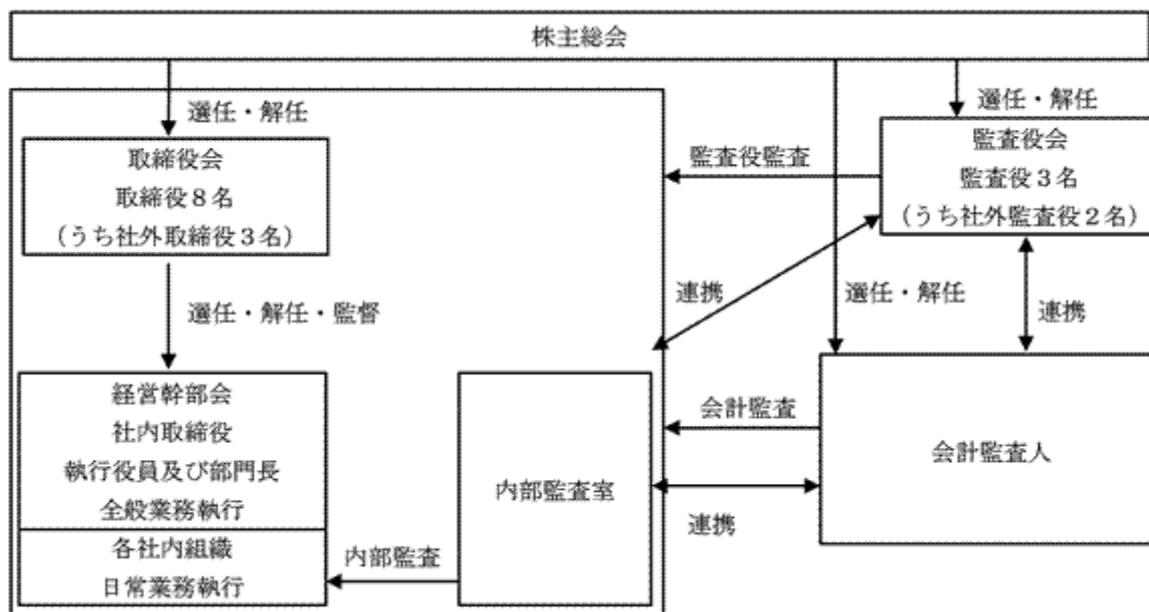
当社では、経営基準を「クライアント・ファースト（顧客第一主義）」、「従業員の生涯教育による少数精鋭、専門集団化」、「環境負荷ゼロ」と定め、日常の業務を推進しております。これらを実現するため、また、お客様に満足感を得ていただくための豊富な専門的知識を常に持ち続けるために、従業員の教育が非常に重要であると考えております。また、当社は環境への配慮を業務の中で意識するよう徹底を図っており、つくば工場及び土浦工場においては、ISO14001を取得しております。更に当社は、次世代を担う人材の育成にも力を入れております。

このような企業風土の中で、社外取締役、監査役により業務の執行を監督し、経営の透明化、健全性、遵法性の確保を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

a．企業統治体制の概要及び当該企業統治体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。現状、当社において最善であると判断しております。



b．内部統制システムの整備状況

・取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

定款をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員の教育等を行う。内部監査部門は、総務部と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員等が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する。

c. リスク管理体制の整備状況

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項等につきましては、必要に応じて顧問弁護士等から助言を受けることにより、より適切な企業活動を可能にしております。また、当社は、総務部をコンプライアンス推進担当部署とし、同部署が当社社員に対して研修会等を実施し、全社的なコンプライアンスの周知徹底を図っております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は金5百万円以上で、あらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い金額としております。

また、当社は社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は金3百万円以上で、あらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い金額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につきましては、代表取締役社長の直轄組織である内部監査室を設置し、3名の内部監査室員（1名が兼務、2名が専属員）と監査役との連携により計画的な内部監査を実施しております。監査の結果は代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善措置を講じております。当社の取扱う原材料が貴金属であることから、たな卸資産及び支給材に関する監査は定期的に行われ、取締役間の相互牽制並びに部門長による業務執行の監督及びリスクマネジメントに役立っております。内部監査室は監査役及び会計監査人との連携を密にし、的確な監査を実施するように努めております。監査役は、会計監査人による監査結果について報告を受け、必要に応じて随時意見交換を行うことで相互の連携を高め、内部統制部門である内部監査室がサポートする体制となっております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役狩野野は、当社の大株主である三菱商事株式会社の、貴金属事業ユニットマネージャーであります。当社と三菱商事株式会社の間には原材料の仕入及び販売に関する取引があります。当社の大株主である田中貴金属工業株式会社は当社取締役として指名される候補者1名の任命権を有しております。田中貴金属工業株式会社からは同社の常務取締役である田中浩一朗氏を社外取締役として招聘しております。当社と田中貴金属工業株式会社の間には原材料の仕入に関する取引があります。また、当社の大株主である英国ロンミン社は当社取締役として指名される候補者1名の任命権を有しております。英国ロンミン社からは同社の取締役であるウィルマ・スワーツ氏を社外取締役として招聘しております。当社は三菱商事株式会社を通じて同社の子会社であるウエスタンプラチナム社から原材料を仕入れております。これらのいずれの取引も一般の取引条件と同様に決定しております。

社外監査役は、会計監査人による監査結果について報告を受け、必要に応じて随時意見交換を行うことで相互の連携を高め、内部統制部門である内部監査室がサポートする体制となっております。また、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制となっております。なお、社外監査役とは、人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

役員報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び総額の対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	117	67	17	32	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	8	8	-	0	-	1
社外役員	8	7	-	0	-	2

b. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数（名）	内 容
36	4	使用人としての給与であります。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役ならびに監査役に対する報酬額の決定は株主総会の決議によるそれぞれの報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役会の決議に基づき決定しております。

なお、役員個々の金額決定に際しては役位、就任年、業績などを総合的に勘案して決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柳下敏男（当事業年度を含む継続監査年数5年）、石井雅也（当事業年度を含む継続監査年数3年）の2名で、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。監査業務に係わる補助者は公認会計士2名、その他3名であります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することを定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の員数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款にて定めております。

取締役の選任

取締役は、株主総会の決議によって選任いたします。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。取締役の選任については、累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1 銘柄 4 百万円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社オハラ	5,400	7	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社オハラ	5,400	4	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
23	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模や業務内容、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.2 %
売上高基準	0.8 %
利益基準	0.8%
利益剰余金基準	0.1 %

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準の内容等を適切に把握し、適正な財務報告を実現できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入、外部研修・セミナー等への参加、及び専門誌の定期購読等を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 763	4,206
受取手形	85	139
売掛金	5,674	3,549
商品及び製品	1,388	2,526
仕掛品	1,703	1,698
原材料及び貯蔵品	1 12,558	1 14,806
前払費用	63	61
繰延税金資産	60	53
未収消費税等	520	463
その他	25	16
流動資産合計	22,844	27,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,862	1 4,524
減価償却累計額	1,620	1,862
建物（純額）	2,242	2,662
構築物	195	217
減価償却累計額	119	134
構築物（純額）	76	83
機械及び装置	1 2,882	1 3,664
減価償却累計額	1,862	2,138
機械及び装置（純額）	1,019	1,526
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	7	8
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	129	132
減価償却累計額	105	112
工具、器具及び備品（純額）	23	19
土地	1 1,612	1 1,612
リース資産	69	138
減価償却累計額	15	31
リース資産（純額）	54	106
建設仮勘定	34	39
有形固定資産合計	5,063	6,049
無形固定資産		
特許権	2	2
ソフトウェア	2	4
電話加入権	2	2
施設利用権	130	119
商標権	0	0
リース資産	8	25
無形固定資産合計	147	155

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11	8
関係会社株式	28	28
保険積立金	10	2
長期前払費用	23	21
その他	62	63
投資その他の資産合計	136	123
固定資産合計	5,347	6,328
資産合計	28,191	33,849
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,672	5,901
短期借入金	9,000	1,700
1年内返済予定の長期借入金	1,130	1,293
リース債務	16	34
未払金	377	490
未払法人税等	631	464
災害損失引当金	-	50
賞与引当金	110	116
役員賞与引当金	54	36
設備関係未払金	215	473
前受金	15	397
その他	123	161
流動負債合計	16,347	11,119
固定負債		
長期借入金	2,642	3,060
繰延税金負債	250	171
リース債務	46	98
長期未払金	-	425
退職給付引当金	199	235
役員退職慰労引当金	425	-
資産除去債務	-	14
その他	16	16
固定負債合計	3,581	4,023
負債合計	19,929	15,142

	前事業年度 (平成22年 6月30日)	当事業年度 (平成23年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903	5,445
新株式申込証拠金	-	-
資本剰余金		
資本準備金	1,872	5,414
資本剰余金合計	1,872	5,414
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	80	80
繰越利益剰余金	4,405	7,904
利益剰余金合計	4,495	7,993
自己株式	5	163
株主資本合計	8,265	18,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	-
評価・換算差額等合計	3	-
新株予約権	-	17
純資産合計	8,262	18,707
負債純資産合計	28,191	33,849

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高		
製品売上高	24,122	34,594
商品売上高	551	577
売上高合計	24,673	35,172
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	303	1,369
当期製品製造原価	18,788	29,550
合計	19,091	30,919
製品期末たな卸高	1,369	2,521
製品売上原価	17,721	28,398
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3	18
当期商品仕入高	471	464
合計	474	483
商品期末たな卸高	18	35
商品売上原価	455	448
売上原価合計	18,177	28,847
売上総利益	6,496	6,325
販売費及び一般管理費	1, 3 1,867	1, 3 1,876
営業利益	4,629	4,448
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	0
助成金収入	59	-
デリバティブ評価益	19	0
法人税等還付加算金	12	-
その他	10	24
営業外収益合計	105	25
営業外費用		
支払利息	144	159
為替差損	6	0
株式交付費	-	129
その他	-	0
営業外費用合計	151	289
経常利益	4,583	4,184

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	2 3	2 0
投資有価証券評価損	-	8
投資有価証券売却損	47	-
役員退職慰労引当金繰入額	256	-
災害損失	-	4 2
災害損失引当金繰入額	-	5 80
その他	0	-
特別損失合計	307	92
税引前当期純利益	4,275	4,092
法人税、住民税及び事業税	604	551
法人税等調整額	242	74
法人税等合計	846	476
当期純利益	3,428	3,615

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	17,216	86.6	26,273	88.9
労務費		971	4.9	1,139	3.9
経費		1,687	8.5	2,132	7.2
当期総製造費用		19,875	100.0	29,544	100.0
期首仕掛品たな卸高		615		1,703	
合計		20,491		31,248	
期末仕掛品たな卸高		1,703		1,698	
当期製品製造原価		18,788		29,550	

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
外注加工費(百万円)	266	594
減価償却費(百万円)	535	514
工場消耗品費(百万円)	270	349
水道光熱費(百万円)	95	115

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,896	1,903
当期変動額		
新株の発行	7	3,541
当期変動額合計	7	3,541
当期末残高	1,903	5,445
新株式申込証拠金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
新株式申込証拠金	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,865	1,872
当期変動額		
新株の発行	7	3,541
当期変動額合計	7	3,541
当期末残高	1,872	5,414
資本剰余金合計		
前期末残高	1,865	1,872
当期変動額		
新株の発行	7	3,541
当期変動額合計	7	3,541
当期末残高	1,872	5,414
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9	9
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	80	80
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80	80
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,034	4,405
当期変動額		
剰余金の配当	58	116
当期純利益	3,428	3,615
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	3,370	3,498

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
当期末残高	4,405	7,904
利益剰余金合計		
前期末残高	1,124	4,495
当期変動額		
剰余金の配当	58	116
当期純利益	3,428	3,615
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	3,370	3,498
当期末残高	4,495	7,993
自己株式		
前期末残高	4	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	158
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	157
当期末残高	5	163
株主資本合計		
前期末残高	4,882	8,265
当期変動額		
新株の発行	14	7,083
新株式申込証拠金	0	-
剰余金の配当	58	116
当期純利益	3,428	3,615
自己株式の取得	0	158
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	3,383	10,423
当期末残高	8,265	18,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	3	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	3	-

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	17
当期変動額合計	-	17
当期末残高	-	17
純資産合計		
前期末残高	4,878	8,262
当期変動額		
新株の発行	14	7,083
新株式申込証拠金	0	-
剰余金の配当	58	116
当期純利益	3,428	3,615
自己株式の取得	0	158
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	21
当期変動額合計	3,383	10,445
当期末残高	8,262	18,707

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,275	4,092
株式交付費	-	129
減価償却費	579	578
賞与引当金の増減額（ は減少）	83	5
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	54	17
退職給付引当金の増減額（ は減少）	40	36
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	270	-
受取利息及び受取配当金	2	0
株式報酬費用	-	17
支払利息	144	159
為替差損益（ は益）	6	0
デリバティブ評価損益（ は益）	19	0
投資有価証券評価損益（ は益）	-	8
投資有価証券売却損益（ は益）	47	-
有形固定資産除却損	3	0
売上債権の増減額（ は増加）	3,835	2,071
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,259	3,964
仕入債務の増減額（ は減少）	3,522	1,341
未収消費税等の増減額（ は増加）	30	56
その他の資産の増減額（ は増加）	12	13
その他の負債の増減額（ は減少）	66	577
小計	2,065	5,106
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	145	162
法人税等の支払額	4	752
法人税等の還付額	457	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,756	4,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	52	-
有形固定資産の取得による支出	198	692
無形固定資産の取得による支出	9	24
その他投資の増加による支出	1	2
その他投資の減少による収入	1	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	155	708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,820	7,300
長期借入れによる収入	1,450	1,950
長期借入金の返済による支出	1,886	1,368
株式の発行による収入	13	6,953
自己株式の処分による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	158
配当金の支払額	58	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,338	40
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	423	3,442
現金及び現金同等物の期首残高	329	753
現金及び現金同等物の期末残高	753	4,196

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(1) 製品、仕掛品 材料費部分は総平均法による低価法、加工費部分は個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 時価のあるもの 総平均法による低価法を採用しております。なお、原材料の評価に際しては、金属の族性及び用途を考慮のうえ、分類した種類単位をもって、評価方法適用単位としております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(1) 製品、仕掛品 材料費部分は総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、加工費部分は個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。なお、原材料の評価に際しては、金属の族性及び用途を考慮のうえ、分類した種類単位をもって、評価方法適用単位としております。</p> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度より貴金属原材料について管理態勢を変更いたしました。これに伴い、全ての棚卸資産について評価方法を見直した結果、原材料について総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用する事がより実態に即した方法である事が判明しました。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 当社は、原材料の評価方法について、従来、時価のあるものは後入先出法による低価法、時価のないものは後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日改正）が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より時価のあるものは総平均法による低価法、時価のないものは総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>また、これに応じて製品、仕掛品の評価基準及び評価方法を個別法による低価法から材料費部分は総平均法による低価法、加工費部分は個別法による原価法に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度において、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 4,124百万円増加しております。</p> <p>(3) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>(3) 商品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物・構築物	3年～38年	機械及び装置	3年～10年	車両運搬具	3年～4年	工具、器具及び備品	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、機械装置の一部については、取替法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>原材料の固定資産振替 当社は、当事業年度より貴金属原材料について管理態勢を変更いたしました。これに伴い、全ての棚卸資産について、その利用実態等を見直した結果、一部の貴金属原材料について、生産設備の一部になっていることが判明いたしました。このため、より実態に即した費用配分を行うべく、平成22年7月1日付で当社の生産設備の一部となっている貴金属原材料を固定資産に振替しております。</p> <p>これにより、「原材料及び貯蔵品」が584百万円減少し、「機械及び装置」が584百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物・構築物	3年～38年	機械及び装置	3年～10年	車両運搬具	3年～4年	工具、器具及び備品	3年～20年
建物・構築物	3年～38年																	
機械及び装置	3年～10年																	
車両運搬具	3年～4年																	
工具、器具及び備品	3年～20年																	
建物・構築物	3年～38年																	
機械及び装置	3年～10年																	
車両運搬具	3年～4年																	
工具、器具及び備品	3年～20年																	

項目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 上記金額には、役員退職慰労金の打ち切り支給に伴う功労加算金256百万円が含まれております。 なお、当該功労加算金については、特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、役員報酬制度の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成22年9月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。 これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分425百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の発生に備える為、当事業年度末における当該損失見込額を見積り計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しておりま す。また、為替変動リスクのヘッジ について振当処理の要件を充たして いる場合には振当処理を、金利スワ ップについて特例処理の条件を充た している場合には特例処理を採用し ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバテ ィブ取引管理規程」に基づき、金利 変動リスク、為替変動リスクをヘッ ジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累計と相場変動 の累計を基礎にして、有効性を評価 しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,782百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,612百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,548百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,875百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,870百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">650百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,862百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,258百万円</td></tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">10,000百万円</td></tr> <tr><td>貸出実行残高</td><td style="text-align: right;">9,000百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td></tr> </table> <p>3. 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	預金	10百万円	原材料	105百万円	建物	1,782百万円	機械及び装置	39百万円	土地	1,612百万円	計	3,548百万円	買掛金	3,875百万円	短期借入金	3,870百万円	1年内返済予定長期借入金	650百万円	長期借入金	1,862百万円	計	10,258百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	貸出実行残高	9,000百万円	差引額	1,000百万円	投資その他の資産	2百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,902百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,612百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,733百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,928百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">623百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,635百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,918百万円</td></tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">10,000百万円</td></tr> <tr><td>貸出実行残高</td><td style="text-align: right;">1,700百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,300百万円</td></tr> </table> <p>3. 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	預金	-百万円	原材料	187百万円	建物	1,902百万円	機械及び装置	31百万円	土地	1,612百万円	計	3,733百万円	買掛金	1,928百万円	短期借入金	731百万円	1年内返済予定長期借入金	623百万円	長期借入金	1,635百万円	計	4,918百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	貸出実行残高	1,700百万円	差引額	8,300百万円	投資その他の資産	2百万円
預金	10百万円																																																												
原材料	105百万円																																																												
建物	1,782百万円																																																												
機械及び装置	39百万円																																																												
土地	1,612百万円																																																												
計	3,548百万円																																																												
買掛金	3,875百万円																																																												
短期借入金	3,870百万円																																																												
1年内返済予定長期借入金	650百万円																																																												
長期借入金	1,862百万円																																																												
計	10,258百万円																																																												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																												
貸出実行残高	9,000百万円																																																												
差引額	1,000百万円																																																												
投資その他の資産	2百万円																																																												
預金	-百万円																																																												
原材料	187百万円																																																												
建物	1,902百万円																																																												
機械及び装置	31百万円																																																												
土地	1,612百万円																																																												
計	3,733百万円																																																												
買掛金	1,928百万円																																																												
短期借入金	731百万円																																																												
1年内返済予定長期借入金	623百万円																																																												
長期借入金	1,635百万円																																																												
計	4,918百万円																																																												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																												
貸出実行残高	1,700百万円																																																												
差引額	8,300百万円																																																												
投資その他の資産	2百万円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)																																																
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損は、建物0百万円、機械及び装置2百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">293百万円</p>	役員報酬	112百万円	給料手当	399百万円	賞与	96百万円	賞与引当金繰入額	23百万円	退職給付費用	20百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	旅費交通費	101百万円	減価償却費	7百万円	賃借料	129百万円	役員賞与引当金繰入額	54百万円	支払手数料	286百万円	研究開発費	293百万円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損は、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">248百万円</p> <p>4. 災害損失 災害損失は東日本大震災による、つくば工場の被害に伴う復旧費用等を計上したものであります。</p> <p>5. 災害損失引当金繰入額 東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の発生に備える為、当事業年度における当該損失見込額を見積り計上しております。なお、損害保険の付与による保険金の受取額については、その金額が確定した時点で特別利益として計上する予定であります。</p>	役員報酬	118百万円	給料手当	398百万円	賞与	63百万円	賞与引当金繰入額	37百万円	退職給付費用	19百万円	役員退職慰労引当金繰入額	-百万円	旅費交通費	98百万円	減価償却費	10百万円	賃借料	133百万円	役員賞与引当金繰入額	36百万円	支払手数料	315百万円	研究開発費	248百万円
役員報酬	112百万円																																																
給料手当	399百万円																																																
賞与	96百万円																																																
賞与引当金繰入額	23百万円																																																
退職給付費用	20百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																																
旅費交通費	101百万円																																																
減価償却費	7百万円																																																
賃借料	129百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	54百万円																																																
支払手数料	286百万円																																																
研究開発費	293百万円																																																
役員報酬	118百万円																																																
給料手当	398百万円																																																
賞与	63百万円																																																
賞与引当金繰入額	37百万円																																																
退職給付費用	19百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	-百万円																																																
旅費交通費	98百万円																																																
減価償却費	10百万円																																																
賃借料	133百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	36百万円																																																
支払手数料	315百万円																																																
研究開発費	248百万円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	2,917,006	2,929,406	-	5,846,412
合計	2,917,006	2,929,406	-	5,846,412
自己株式				
普通株式(注2)	1,354	1,534	-	2,888
合計	1,354	1,534	-	2,888

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,929,406株はストックオプションの行使により7,000株増加し、また、平成22年4月1日付で株式の分割(1:2)を実施したことにより2,922,406株増加しております。

2. 自己株式の増加1,534株は単元未満株式の買取により90株増加し、また、平成22年4月1日付で株式の分割(1:2)を実施したことにより1,444株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	58	20	平成21年6月30日	平成21年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	116	利益剰余金	20	平成22年6月30日	平成22年9月30日

当事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	5,846,412	1,418,800	-	7,265,212
合計	5,846,412	1,418,800	-	7,265,212
自己株式				
普通株式（注2）	2,888	30,115	400	32,603
合計	2,888	30,115	400	32,603

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,418,800株はストックオプションの行使により2,800株増加し、また、平成23年2月25日付で第三者割当増資を実施したことにより1,416,000株増加しております。

2. 自己株式の増加30,115株は単元未満株式の買取により115株、取締役会決議による自己株式の取得により30,000株増加したことによるものであります。

3. 自己株式の減少400株はストックオプション行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（百万円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	3,800	-	3,800	17
合計			-	3,800	-	3,800	17

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	116	20	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	289	利益剰余金	40	平成23年6月30日	平成23年9月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 763	現金及び預金勘定 4,206
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10
現金及び現金同等物 <u>753</u>	現金及び現金同等物 <u>4,196</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンスリース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置・工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>568</td> <td>300</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>99</td> <td>59</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28</td> <td>14</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>696</td> <td>374</td> <td>321</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 103百万円 1年超 231百万円 合計 334百万円</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 120百万円 減価償却費相当額 111百万円 支払利息相当額 9百万円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	568	300	267	工具、器具及び備品	99	59	39	ソフトウェア	28	14	13	合計	696	374	321	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンスリース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>509</td> <td>319</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>158</td> <td>75</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25</td> <td>16</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>692</td> <td>411</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 99百万円 1年超 193百万円 合計 293百万円</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 113百万円 減価償却費相当額 105百万円 支払利息相当額 7百万円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	509	319	190	工具、器具及び備品	158	75	82	ソフトウェア	25	16	8	合計	692	411	281
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	568	300	267																																						
工具、器具及び備品	99	59	39																																						
ソフトウェア	28	14	13																																						
合計	696	374	321																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	509	319	190																																						
工具、器具及び備品	158	75	82																																						
ソフトウェア	25	16	8																																						
合計	692	411	281																																						

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の運用を原則として元本の償還及び利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について逐次把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である買掛金については、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金及び設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社が月次資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	763	763	-
(2) 受取手形	85	85	-
(3) 売掛金	5,674	5,674	-
(4) 投資有価証券	7	7	-
資産計	6,531	6,531	-
(1) 買掛金	4,672	4,672	-
(2) 短期借入金	9,000	9,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,130	1,145	15
(4) リース債務(流動負債)	16	16	0
(5) 長期借入金	2,642	2,634	7
(6) リース債務(固定負債)	46	45	1
負債計	17,508	17,515	6
デリバティブ取引(*)	19	19	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務(流動負債)、(6) リース債務(固定負債)

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	763	-	-	-	-	-
受取手形	85	-	-	-	-	-
売掛金	5,674	-	-	-	-	-
合計	6,523	-	-	-	-	-

4. 金銭債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
買掛金	4,672	-	-	-	-	-
短期借入金	9,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	1,130	-	-	-	-	-
リース債務(流動負債)	16	-	-	-	-	-
長期借入金	-	901	675	582	443	38
リース債務(固定負債)	-	16	16	10	4	-
合計	14,819	917	691	593	448	38

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の運用を原則として元本の償還及び利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性（換金性、市場性）・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、株式市場からの資金調達及び銀行等金融機関からの借入により行っておりません。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について逐次把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である買掛金については、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金及び設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社が月次資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,206	4,206	-
(2) 受取手形	139	139	-
(3) 売掛金	3,549	3,549	-
(4) 投資有価証券	4	4	-
資産計	7,899	7,899	-
(1) 買掛金	5,901	5,901	-
(2) 短期借入金	1,700	1,700	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,293	1,318	25
(4) リース債務(流動負債)	34	34	0
(5) 長期借入金	3,060	3,028	32
(6) リース債務(固定負債)	98	95	3
負債計	12,087	12,077	10
デリバティブ取引(*)	0	0	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務(流動負債)、(6) リース債務(固定負債)

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	4,206	-	-	-	-	-
受取手形	139	-	-	-	-	-
売掛金	3,549	-	-	-	-	-
合計	7,894	-	-	-	-	-

4. 金銭債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
買掛金	5,901	-	-	-	-	-
短期借入金	1,700	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	1,293	-	-	-	-	-
リース債務(流動負債)	34	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,066	974	835	184	-
リース債務(固定負債)	-	34	28	22	13	-
合計	8,928	1,100	1,002	857	197	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)

1. 関係会社株式

関係会社株式(貸借対照表計上額28百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	13	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7	13	5
	合計	7	13	5

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	52	-	47
(2) 債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	52	-	47

当事業年度（平成23年6月30日）

1．関係会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額28百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	4	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4	4	-
合計		4	4	-

(注) 1. 非上場株式（貸借対照表計上額 3百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度において、有価証券について8百万円（その他有価証券の株式8百万円）減損処理を行っております。表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	936	-	910	26
	買建 米ドル	164	-	170	6
	合計	1,100	-	1,080	19

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	361	-	360	1
	買建 米ドル	29	-	29	0
	合計	391	-	389	0

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度としての退職一時金を、また、確定拠出型の制度として中小企業退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
退職給付引当金	199百万円	235百万円

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
期末自己都合要支給額に基づく繰入額	50百万円	46百万円
中小企業退職金共済掛金拠出額	0百万円	0百万円
合計	50百万円	46百万円

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

小規模会社に該当し簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

ストック・オプションの内容

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 180名 当社顧問 6名	当社従業員 5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 74,400株	普通株式 2,000株
付与日	平成18年4月10日	平成18年5月25日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	自平成18年4月10日 至平成21年4月2日	自平成18年5月25日 至平成21年4月2日
権利行使期間	自平成21年4月3日 至平成28年3月29日	自平成21年4月3日 至平成28年3月29日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成22年4月1日付の株式分割(1株につき2株の分割)に伴う調整を行っております。

ストック・オプションの数

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	47,200	1,200
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	47,200	1,200
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	-	-
権利確定	47,200	1,200
権利行使	12,000	400
失効	-	-
未行使残	35,200	800

(注) 1. 平成19年5月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

2. 平成22年4月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

単価情報

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,175	1,175
行使時平均株価 (円)	5,056	4,650
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(注) 平成22年4月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 17百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 180名 当社顧問 6名	当社従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 74,400株	普通株式 2,000株
付与日	平成18年4月10日	平成18年5月25日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	自平成18年4月10日 至平成21年4月2日	自平成18年5月25日 至平成21年4月2日
権利行使期間	自平成21年4月3日 至平成28年3月29日	自平成21年4月3日 至平成28年3月29日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成22年4月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

	平成22年第1回 株式報酬型 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 3,800株
付与日	平成22年10月18日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成51年10月19日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。上記にかかわらず、新株予約権者及びその相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。但し、当社が定める「組織再編成行為時における新株予約権の取扱い」に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。</p> <p>・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)当該承認または決定がなされた日の翌日から15日間</p> <p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成22年10月19日 至平成52年10月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当事業年度(平成23年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	35,200	800
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	35,200	800
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	-	-
権利確定	35,200	800
権利行使	3,200	-
失効	-	-
未行使残	32,000	800

(注) 1. 平成19年5月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

2. 平成22年4月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

		平成22年第1回 株式報酬型 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前事業年度末		-
付与		3,800
失効		-
権利確定		3,800
未確定残		-
権利確定後	(株)	
前事業年度末		-
権利確定		3,800
権利行使		-
失効		-
未行使残		3,800

単価情報

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利行使価格	(円) 1,175	1,175
行使時平均株価	(円) 4,919	-
公正な評価単価(付与日)	(円) -	-

(注) 平成22年4月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

		平成22年第1回 株式報酬型 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	4,698.03

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成22年第1回株式報酬型ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

A. 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

B. 主な基礎数値及び見積方法

各新株予約権の払込金額（発行価額）は、以下の d_1 の基礎数値に基づき、ブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。

3. 各新株予約権の払込金額（発行価額）は、以下の d_1 の基礎数値に基づき、ブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。

$$C = Se^{-\lambda t} N(d_1) - e^{-rt} XN(d_2)$$

ここで、

$$d_1 = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - \lambda + \frac{\sigma^2}{2}\right)t}{\sigma\sqrt{t}}, d_2 = d_1 - \sigma\sqrt{t}$$

1株当たりのオプション価格（C）

株価（S）：平成22年10月18日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（終値がない場合は、翌取引日の基準値段）

行使価格（X）：1円

予想残存期間（t）：15年

ボラティリティ（ σ ）：平成19年3月27日から平成22年10月18日までの各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出

無リスクの利子率（r）：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

配当利回り（ λ ）：直近年度の配当総額 ÷ 上記 で定める株価

標準正規分布の累積分布関数（N（ \cdot ））

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入額否認 45百万円	賞与引当金繰入額否認 47百万円
たな卸資産評価損否認 877百万円	退職給付引当金繰入額否認 95百万円
評価差額金 2百万円	長期未払金否認 173百万円
退職給付引当金繰入額否認 81百万円	未払事業税否認 38百万円
役員退職慰労引当金繰入額否認 173百万円	役員賞与引当金繰入額否認 14百万円
未払事業税否認 51百万円	その他 25百万円
役員賞与引当金繰入額否認 22百万円	繰延税金資産小計額 395百万円
その他 7百万円	評価性引当額 173百万円
繰延税金資産小計額 1,261百万円	繰延税金資産合計額 222百万円
評価性引当額 1,049百万円	
繰延税金資産合計額 211百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	たな卸資産評価変更調整金額 334百万円
たな卸資産評価変更調整金額 401百万円	その他 5百万円
繰延税金負債合計額 401百万円	繰延税金負債合計額 340百万円
繰延税金負債の純額 190百万円	繰延税金負債の純額 117百万円
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 60百万円	流動資産 - 繰延税金資産 53百万円
固定資産 - 繰延税金資産 - 百万円	固定資産 - 繰延税金資産 - 百万円
流動負債 - 繰延税金負債 - 百万円	流動負債 - 繰延税金負債 - 百万円
固定負債 - 繰延税金負債 250百万円	固定負債 - 繰延税金負債 171百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.19%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.20%
住民税均等割 0.24%	住民税均等割 0.39%
茨城県事業税免除額 0.31%	茨城県事業税免除額 0.13%
試験研究費 0.84%	試験研究費 0.49%
たな卸資産評価差額 6.92%	たな卸資産評価差額 29.58%
役員退職慰労引当金 2.57%	その他 0.57%
繰越欠損金 29.82%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.65%
その他 0.16%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.80%	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

千歳工場用の土地賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は1.841%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	- 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14百万円
その他増減額(は減少)	0百万円
当事業年度末残高	<u>14百万円</u>

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工業用貴金属製品の製造販売を中心に事業展開しております。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子」、「薄膜」、「センサー」及び「その他」の四つを報告セグメントとしております。

「電子」は、電子製品の製造過程に用いられる電子部品の製造販売を、「薄膜」は、薄膜形成に使用される貴金属ターゲットの製造販売を、「センサー」は、主に半導体製造装置に用いられる温度センサーの製造販売を、「その他」は、貴金属化合物の製造販売及び貴金属の回収・精製等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額に関する情報

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子	薄膜	センサー	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	6,926	12,830	1,277	3,639	24,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
セグメント利益	1,625	3,739	304	827	6,496

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子	薄膜	センサー	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	15,486	13,261	1,894	4,530	35,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
セグメント利益	2,973	2,075	584	692	6,325

(注) 1. セグメント利益の合計額は当事業年度損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 資産の額につきましては、報告セグメントに跨って同一の製造工程を用いる場合があるため、投資の意思決定上においても区分しておらず、各報告セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

当事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

地域	日本	アジア (日本以外)	北米	欧州	合計
外部顧客への売上高	28,764	5,472	752	183	35,172

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	5,932	電子
京セラ(株)	5,549	電子

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
法人主要株主	三菱商事株式会社	東京都千代田区	203,228	総合商社	(被所有) 直接 12.47	仕入先 販売先	原材料の仕入 (注2)	10,174	買掛金	3,617
							製品の販売 (注2)	4,088	売掛金	0
							支払手数料	1	未払金	0
							担保の差入	-	原材料	105

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アイデックス株式会社 (注3)	東京都八王子市	30	機械装置製造	-	仕入先	商品の仕入 (注2)	15	買掛金	12

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記(1) 当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

上記(2) 仕入価格の決定に際しては、同社の標準的な販売価格を参考に、同社の定価表に一定の値引率を乗じて決定されております。

3. 当社は同社の一般代理店となっております。

当事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
法人主要株主	三菱商事株式会社	東京都千代田区	203,598	総合商社	(被所有) 直接 20.08	仕入先 販売先	原材料の仕入 (注2)	10,433	買掛金	1,928
							製品の販売 (注2)	5,932	売掛金	0
							支払手数料	1	未払金	0
							担保の差入	-	原材料	187
法人主要株主	田中貴金属工業株式会社	東京都千代田区	500	貴金属製品製造・販売	(被所有) 直接 19.58	仕入先	原材料の仕入 (注2)	2,729	買掛金	2,866

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アイデックス株式会社 (注3)	東京都八王子市	30	機械装置製造	-	仕入先	商品の仕入 (注2)	24	買掛金	0

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記(1) 当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

上記(2) 仕入価格の決定に際しては、同社の標準的な販売価格を参考に、同社の定価表に一定の値引率を乗じて決定されております。

3. 当社は同社の一般代理店となっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 1,413.90円	1株当たり純資産額 2,584.05円
1株当たり当期純利益金額 587.29円	1株当たり当期純利益金額 570.89円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 584.11円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 568.27円
<p>当社は、平成22年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を実施しております。</p> <p>なお、当該株式株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 836.62円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 773.69円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,428	3,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,428	3,615
期中平均株式数(千株)	5,841	6,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	3,428	3,615
普通株式増加数(千株)	31	29
(うち新株予約権)	(31)	(29)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,862	662	-	4,524	1,862	241	2,662
構築物	195	21	-	217	134	14	83
機械及び装置	2,882	784	2	3,664	2,138	277	1,526
車両運搬具	8	-	-	8	8	0	0
工具、器具及び備品	129	6	3	132	112	10	19
土地	1,612	-	-	1,612	-	-	1,612
リース資産	69	68	-	138	31	16	106
建設仮勘定	34	43	38	39	-	-	39
有形固定資産計	8,794	1,586	43	10,336	4,287	561	6,049
無形固定資産							
特許権	3	-	-	3	0	0	2
商標権	0	-	-	0	0	0	0
ソフトウエア	13	2	-	15	11	1	4
電話加入権	2	-	-	2	-	-	2
施設利用権	159	-	-	159	40	10	119
リース資産	10	21	-	31	6	4	25
無形固定資産計	189	24	0	213	58	16	155
長期前払費用	33	4	-	38	17	6	21

(注) 1. 建物の当期増加額の主な内容は、土浦工場の拡充369百万円及び千歳工場の新設243百万円となっております。
2. 機械及び装置の当期増加額には、貴金属原材料を固定資産に振替えた584百万円を含んでおります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,000	1,700	0.88	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,130	1,293	1.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	16	34	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,642	3,060	1.70	平成24年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	46	98	-	平成24年～ 平成27年
計	12,835	6,186	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,066	974	835	184
リース債務	34	28	22	13

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	-	-	-	2
賞与引当金	110	116	110	-	116
役員賞与引当金	54	36	54	-	36
役員退職慰労引当金	425	-	-	425	-
災害損失引当金	-	80	30	-	50

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金の打ち切りにより、打ち切り支給額の未払い分425百万円を固定負債の「長期未払金」に振替えたものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末(平成23年6月30日)

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	449
普通預金	45
定期預金	10
通知預金	3,700
別段預金	1
小計	4,205
合計	4,206

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社オハラ	30
株式会社エイコー・エンジニアリング	18
株式会社日本マイクロニクス	13
株式会社タムラ製作所	12
株式会社クォーツリード	10
その他	54
合計	139

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年7月	51
8月	54
9月	16
10月	15
11月	1
合計	139

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
函館エヌ・デー・ケー株式会社	358
京セラ株式会社	327
信越化学工業株式会社	310
Fuji Electric Malaysia Sdn.Bhd.	309
古川エヌ・デー・ケー株式会社	179
その他	2,064
合計	3,549

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,674	37,104	39,230	3,549	91.7	45.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
その他	6
小計	6
製品	
電子	2,012
薄膜	281
センサー	47
その他	179
小計	2,520
合計	2,526

仕掛品

品目	金額(百万円)
電子	812
薄膜	598
センサー	271
その他	15
合計	1,698

原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
原材料	
プラチナ	1,336
ルテニウム	5,523
ロジウム	483
金	1,212
イリジウム	5,592
パラジウム	378
銀	196
その他	74
小計	14,798
貯蔵品	
修繕用資材	7
小計	7
合計	14,806

買掛金

相手先	金額（百万円）
田中貴金属工業株式会社	2,866
三菱商事株式会社	1,928
信越化学工業株式会社	303
Fuji Electric Malaysia Sdn.Bhd.	291
住商マテリアル株式会社	124
その他	388
合計	5,901

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第2四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第3四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第4四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高（百万円）	9,896	9,170	9,295	6,810
税引前四半期純利益 金額（百万円）	1,520	1,158	925	487
四半期純利益金額 （百万円）	1,458	1,082	573	501
1株当たり四半期純 利益金額（円）	249.50	185.19	89.61	69.37

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料(注)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.furuyametals.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利。
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）平成22年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年9月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出。

（第43期第2四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

（第43期第3四半期）（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年10月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成23年2月7日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成23年2月14日関東財務局長に提出。

平成23年2月7日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(7) 自己株式買付状況報告書

報告期間（自平成23年6月1日至平成23年6月30日）平成23年7月4日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月29日

株式会社フルヤ金属
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 雅也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルヤ金属の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルヤ金属の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日改正）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フルヤ金属の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フルヤ金属が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月29日

株式会社フルヤ金属
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 雅也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルヤ金属の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルヤ金属の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フルヤ金属の平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フルヤ金属が平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。